

Ⅱ 令和7年度 正味財産増減予算

期間: 令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位: 円)

科 目	令和7年度 予 算(A)	令和6年度 予 算(B)	増減(A-B)	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用収入	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
②賛助金収入	90,000	100,000	△ 10,000	
賛助会員受取会費	90,000	100,000	△ 10,000	
③補助金収入	17,327,000	16,172,000	1,155,000	
生活衛生関係営業対策事業費補助金	17,327,000	16,172,000	1,155,000	
	0	0	0	
	0	0	0	
④事業収入	13,247,040	12,844,220	402,820	
ア 県委託事業収入	568,700	568,700	0	
イ 全国センター補助・委託事業収入	12,535,340	12,132,520	402,820	
・特相員研修会事業収入	264,000	249,000	15,000	
・生衛業経営状況調査事業収入	681,000	681,000	0	
・景気動向等調査事業収入	700,000	700,000	0	
・衛生水準の確保・向上事業収入	178,600	215,000	△ 36,400	
・デジタル化推進事業収入	0	937,000	△ 937,000	
・受動喫煙防止対策事業収入	300,000	300,000	0	
・経営支援緊急対策事業収入	9,438,000	8,283,300	1,154,700	
・標準営業約款事業収入	313,240	119,720	193,520	
・クリーニング研修等事業収入	660,500	647,500	13,000	
ウ 中央会委託事業収入	143,000	143,000	0	
⑤雑収入	4,000	1,000	3,000	
受取利息	4,000	1,000	3,000	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	30,669,040	29,118,220	1,550,820	
(2)経常費用				
事業費	28,832,388	27,249,010	1,583,378	
☆給料手当	11,324,518	10,417,896	906,622	
賃金	379,200	252,000	127,200	
☆福利厚生費	1,857,217	1,700,344	156,873	
☆旅費交通費	3,643,898	4,035,565	△ 391,667	
☆通信運搬費	1,031,138	1,129,902	△ 98,764	
☆印刷製本費	642,632	693,632	△ 51,000	
○燃料費	0	0	0	
○光熱水料費	0	0	0	
○減価償却費	0	0	0	
☆消耗品費	1,057,878	731,298	326,580	
○賃借料	1,423,227	1,561,657	△ 138,430	
○保険料	0	0	0	
諸謝金	7,314,700	6,605,700	709,000	
☆支払手数料	128,980	83,016	45,964	
☆食糧費	0	0	0	
○会議費	0	0	0	
委託料	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
○雑 費	29,000	38,000	△ 9,000	

科 目	令和7年度 予 算(A)	令和6年度 予 算(B)	増減(A－B)	摘 要
管理費	1,857,624	1,889,210	△ 31,586	
☆給料手当	984,740	905,904	78,836	
☆福利厚生費	277,797	274,156	3,641	
☆旅費交通費	5,445	11,440	△ 5,995	
☆通信運搬費	60,466	83,628	△ 23,162	
☆印刷製本費	0	0	0	
○燃料費	0	0	0	
○光熱水料費	0	0	0	
○減価償却費	0	0	0	
☆消耗品費	93,625	87,401	6,224	
○賃借料	357,291	448,317	△ 91,026	
○会議費	0	0	0	
☆支払手数料	4,560	4,664	△ 104	
租税公課	73,700	73,700	0	
○雑費	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
経常費用計	30,690,012	29,138,220	1,551,792	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,972	△ 20,000	△ 972	
基本財産評価損益等			0	
特定資産評価損益等			0	
投資有価証券評価損益等			0	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	△ 20,972	△ 20,000	△ 972	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 20,972	△ 20,000	0	
一般正味財産期首残高	3,556,704	3,576,704	△ 20,000	
一般正味財産期末残高	3,535,732	3,556,704	△ 20,972	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等			0	
一般正味財産への振替額			0	
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高	5,079,000	5,079,000	0	
指定正味財産期末残高	5,079,000	5,079,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	8,614,732	8,635,704	△ 20,972	

注)1 会計区分について

- (1) 公益目的事業会計は、公益目的事業として、相談指導事業のほか、標準営業約款事業、クリーニング師研修等事業などにかかるもの。
- (2) 収益事業等会計は、該当事業ないもの。
- (3) 法人会計は、理事会開催等の法人運営経費並びに管理経費にかかるもの。

注)2 経費の配賦の考え方

- (1) 各事業ごと個別把握が可能な費用は、それぞれの事業に配賦。
※従事割合A(☆)公益目的事業会計 92.0% 法人会計 8.0%
- (2) 各事業ごとに配賦が困難な共通経費、事務室使用料、情報機器リース代、電気料等は、職員の従事割合に基づき費用配賦。
※従事割合B(○)公益目的事業会計 74.0% 法人会計 26.0%

注)3 一般正味財産期首残高の考え方

令和6年度の決算が確定していないことから、令和5年度決算の一般正味財産期末残高に令和6年度予算の一般正味財産増減額を加えた見込み額とした